

宮城県内市町村における 合計特殊出生率の地域差と経済社会指標の関連性

～はじめに(文責者より)～

原著者:七十七リサーチ&コンサルティング 研究顧問 大川口 信一

厚生労働省から発表されている、2024年の全国の合計特殊出生率(TFR)は1.15と、前年の1.20から低下し、統計以来過去最低を更新しました。都道府県別では、沖縄県が1.54と最も高く、東京都が0.96と最低であり、大きな地域差が確認されています。宮城県は1.00と東京都に次いで全国ワースト2位にあり、2025年には1.00を下回る可能性も懸念されます。

本稿は、2023年7月に「77R&C 調査研究レポート」において、当社研究顧問である大川口信一氏により寄稿された研究で、宮城県内市町村のTFRの地域差と、その背景にある経済社会指標との関連性を精緻に分析したものです。今後、宮城県内の各自治体の地域ごとの実態把握と対応策の立案に本研究の視点は十分に資する内容であることから、今回改めて紹介します。

文責:七十七リサーチ&コンサルティング 調査研究部 関口 真介

1 目的 【原著者による研究の内容】

少子化問題は高齢化や人口減少問題と相俟ってわが国及び各地域の最重要課題の一つとなっています。2022年の日本の出生数は77万人となり、1899年の統計開始以来、初めて80万人を割り込みました。また、1人の女性が一生の間に生む平均子ども数である合計特殊出生率(TFR; Total Fertility Rate)は1.26と過去最低まで落ち込み、少子化には一向に歯止めがかからない状況が続いています。

こうした中、**TFRには地域差がある**ことが指摘されており、主に都道府県を対象とした研究が行われ

てきましたが、**市町村間の地域差を分析した研究は少ない状況にあります。少子化に係る行政サービスは市町村が中心となって担っている現状を考えると、地域における少子化について検討する際には市町村単位での分析が不可欠となります。**

そこで本研究では、**宮城県内市町村のTFRの地域差の要因について分析しました。**また、宮城県のTFRが、2019年以降東京都に次いで全国ワースト2位の状態が続けていることを踏まえ、**宮城県及び仙台市のTFRの低落の要因についても分析しました。**

2 TFRと婚姻力、出生力の概況

TFRは女性の年齢階級別出生率を足し合わせたものですが、年齢階級別出生率は女性の有配偶率と有配偶出生率に分解できます。そして有配偶率と有配偶出生率に影響を与える経済社会的要因には

違いがみられます。

そこで**本研究では、TFRの地域差に対する影響度を、有配偶率の影響度(婚姻力)と有配偶出生率の影響度(出生力)に分けて分析しました。**

$$\text{出生率} = \frac{\text{出生数}}{\text{女性人口}} = \frac{\text{有配偶女性人口}}{\text{女性人口 (有配偶率)}} \times \frac{\text{出生数}}{\text{有配偶女性人口 (有配偶出生率)}}$$

(1) 宮城県内市町村

●2020年の県内市町村のTFRをみると、**女川町が1.83と最も高く、次いで南三陸町(1.56)、大衡村(1.51)、色麻町(1.41)となっています。**一方、**低い順にみると、丸森町が0.99と最も低く、次いで村田町(0.99)、松島町(1.04)、白石市(1.05)となっており、特に丸森町と村田町のTFRは1を下回る水準となっています。**また、**TFRが最高の女川町と最低の丸森町では0.84もの格差が存在しています。**

●TFRの地理的分布は、仙台市に隣接する地域や内陸北部、女川町、南三陸町で高い傾向がみられる一方、仙台市や県北、県南の一部で低い傾向にあります。

また、TFRの地域差の要因を婚姻力と出生力に分けてみると、婚姻力は、仙台市の隣接地域や県北で高く、仙台市や県南で低い傾向があります。出生力は、仙台市とその隣接地域や女川町、南三陸町などで高く、県北、県南の一部で低い状況にあります。

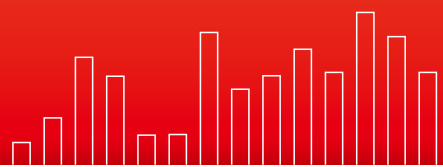
宮城県内市町村のTFR、婚姻力、出生力の順位

順位		TFR	宮城県との 地域差	順位		婚姻力	順位	出生力	
	宮城県	1.19							
1	女川町	1.83	0.64	1	大衡村	0.46	1	女川町	0.26
2	南三陸町	1.56	0.37	2	女川町	0.38	2	南三陸町	0.22
3	大衡村	1.51	0.32	3	大和町	0.27	3	山元町	0.19
4	色麻町	1.41	0.22	4	多賀城市	0.25	4	蔵王町	0.15
5	多賀城市	1.40	0.21	5	色麻町	0.22	5	川崎町	0.11
6	名取市	1.38	0.19	6	名取市	0.19	6	七ヶ宿町	0.09
7	大和町	1.37	0.18	7	岩沼市	0.17	7	利府町	0.05
8	登米市	1.37	0.18	8	登米市	0.16	8	仙台市	0.03
9	蔵王町	1.35	0.16	9	東松島市	0.16	9	登米市	0.02
10	岩沼市	1.34	0.16	10	南三陸町	0.15	10	丸森町	0.01
26	塩竈市	1.14	-0.05	26	加美町	0.03	26	白石市	-0.08
27	仙台市	1.14	-0.05	27	蔵王町	0.01	27	村田町	-0.08
28	七ヶ浜町	1.13	-0.06	28	涌谷町	-0.03	28	柴田町	-0.08
29	美里町	1.12	-0.07	29	白石市	-0.06	29	塩竈市	-0.09
30	涌谷町	1.11	-0.08	30	仙台市	-0.08	30	大和町	-0.09
31	大郷町	1.07	-0.12	31	村田町	-0.11	31	亶理町	-0.09
32	白石市	1.05	-0.13	32	山元町	-0.14	32	七ヶ浜町	-0.12
33	松島町	1.04	-0.15	33	川崎町	-0.15	33	大衡村	-0.14
34	村田町	0.99	-0.20	34	松島町	-0.16	34	美里町	-0.14
35	丸森町	0.99	-0.20	35	丸森町	-0.21	35	大郷町	-0.21

(2) 宮城県、仙台市

●宮城県のTFR(2020年)は、東京都に次いで全国で2番目に低い状況にあります。全国との要因別の地域差では、婚姻力は全国で7番目、出生力は3番

目に低く、首都圏の3県(神奈川県、埼玉県、千葉県)とともに婚姻力、出生力がともに全国を下回り、TFRも全国を下回るグループに分類されます。



～データが映す、地域の“今”～

●仙台区のTFR(2020年)は、21大都市中、京都市に次いで4番目に低い状況にあります。大都市合計のTFRとの要因別の地域差では、婚姻力は7番目、出生力は2番目に低く、札幌市とともに婚姻力は大

都市合計を上回りますが、出生力が下回ることににより、TFRは大都市合計を下回るグループに分類されます。

都道府県のTFR、婚姻力、出生力の順位

順位		TFR	全国との地域差	順位		婚姻力	順位		出生力
	全 国	1.33							
1	沖縄県	1.83	0.51	1	宮城県	0.19	1	沖縄県	0.37
2	宮城県	1.64	0.31	2	島根県	0.19	2	鹿児島県	0.18
3	鹿児島県	1.61	0.28	3	山口県	0.18	3	熊本県	0.15
4	長崎県	1.60	0.28	4	香川県	0.17	4	長崎県	0.15
5	熊本県	1.60	0.27	5	福島県	0.15	5	佐賀県	0.13
6	島根県	1.59	0.26	6	大分県	0.15	6	宮城県	0.12
7	佐賀県	1.58	0.26	7	広島県	0.15	7	徳島県	0.10
8	福井県	1.55	0.23	8	福井県	0.14	8	福岡県	0.10
9	大分県	1.54	0.22	9	沖縄県	0.14	9	高知県	0.09
10	鳥取県	1.51	0.19	10	愛知県	0.14	10	福井県	0.08
38	大阪府	1.31	-0.02	38	埼玉県	-0.00	38	新潟県	-0.06
39	奈良県	1.27	-0.05	39	高知県	-0.00	39	静岡県	-0.07
40	千葉県	1.26	-0.06	40	千葉県	-0.01	40	茨城県	-0.07
41	埼玉県	1.26	-0.06	41	宮城県	-0.02	41	山形県	-0.07
42	神奈川県	1.25	-0.07	42	福岡県	-0.02	42	福島県	-0.09
43	京都府	1.25	-0.07	43	神奈川県	-0.05	43	栃木県	-0.11
44	秋田県	1.23	-0.10	44	大阪府	-0.06	44	岩手県	-0.11
45	北海道	1.20	-0.12	45	奈良県	-0.06	45	宮城県	-0.11
46	宮城県	1.20	-0.13	46	京都府	-0.14	46	秋田県	-0.13
47	東京都	1.12	-0.21	47	東京都	-0.23	47	北海道	-0.15

大都市のTFR、婚姻力、出生力の順位

順位		TFR	大都市合計との地域差	順位		婚姻力	順位		出生力
	大都市合計	1.21							
1	熊本市	1.50	0.30	1	浜松市	0.28	1	熊本市	0.13
2	北九州市	1.46	0.25	2	北九州市	0.22	2	福岡市	0.08
3	浜松市	1.44	0.23	3	広島市	0.21	3	京都市	0.06
4	堺市	1.43	0.23	4	堺市	0.20	4	神戸市	0.04
5	広島市	1.42	0.21	5	岡山市	0.17	5	北九州市	0.03
6	岡山市	1.41	0.20	6	熊本市	0.17	6	大阪市	0.03
7	名古屋市	1.33	0.12	7	静岡市	0.15	7	岡山市	0.03
8	静岡市	1.31	0.10	8	さいたま市	0.14	8	堺市	0.02
9	さいたま市	1.30	0.09	9	新潟市	0.13	9	東京都区部	0.02
10	新潟市	1.29	0.08	10	名古屋市	0.12	10	名古屋市	0.00
11	神戸市	1.26	0.05	11	相模原市	0.09	11	広島市	-0.00
12	川崎市	1.26	0.05	12	川崎市	0.07	12	横浜市	-0.02
13	横浜市	1.24	0.03	13	千葉市	0.07	13	川崎市	-0.02
14	千葉市	1.23	0.02	14	横浜市	0.05	14	新潟市	-0.05
15	相模原市	1.22	0.02	15	仙台市	0.03	15	浜松市	-0.05
16	福岡市	1.19	-0.01	16	神戸市	0.01	16	千葉市	-0.05
17	大阪市	1.17	-0.04	17	札幌市	0.00	17	さいたま市	-0.05
18	仙台市	1.17	-0.04	18	大阪市	-0.06	18	静岡市	-0.06
19	京都市	1.14	-0.07	19	福岡市	-0.10	19	相模原市	-0.07
20	東京都区部	1.10	-0.11	20	京都市	-0.12	20	仙台市	-0.07
21	札幌市	1.09	-0.12	21	東京都区部	-0.13	21	札幌市	-0.12



3 分析方法と使用データ

●本研究では、このような市町村間におけるTFRの地域差の要因を把握するため、**地域別の婚姻力、出生力とそれに影響を及ぼすと想定される経済社会指標との関連を計量分析(重回帰分析)により推定**しました。

●重回帰分析とは、各市町村の複数の経済社会指標が、市町村の婚姻力と出生力に与える影響度を分析する手法です。
●使用した経済社会指標は以下の14の指標です。

項 目	経済社会指標
人口構成、学歴	人口密度(可住地面積比)、人口性比(20-34 歳)、大卒者比率(20-34 歳男・女)
雇用形態・環境	非正規雇用者数比率(男・女)、就業率(20-44 歳男・女)、失業率(20-44 歳男・女)
産業・世帯構造	第1次産業就業者比率(15 歳以上)
人口移動、所得	転入超過率(20-44 歳男・女)、課税対象所得(納税義務者数比)
子育て環境	共働き世帯比率、児童福祉費(0-17 歳人口比)、保育所利用率(0-5 歳人口比)、産婦人科医師数(20-44 歳女性人口1 万人比)
COVID-19の影響	COVID-19感染率(人口10万人比)

4 分析結果

(1) 県内市町村

●県内市町村の婚姻力は、人口性比、女性転入超過率、課税対象所得とプラスの関係にある一方、男女の大卒者比率と失業率、女性就業率とマイナスの関係にあることが明らかとなりました。また、出生力は、第1次産業就業者比率、課税対象所得とプラスの関係にあることが明らかとなりました。

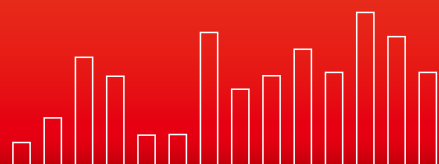
※人口性比=男性人口／女性人口×100
転入超過率=(転入者数－転出者数)／人口

●これらの分析結果を検討した結果、**県内市町村の婚姻力は、女性人口より男性人口が多いほど、また、女性の転入超過率や地域の所得が高いほど、婚姻力は高い一方、女性と男性の学歴や失業率が高いほど、婚姻力は低いと考えられます。また、出生力は、農林漁業の就業割合や地域の所得が高いほど、出生力は高いと考えられます。**

(2) 都道府県、大都市

●都道府県の婚姻力は、人口性比と女性非正規雇用者数比率がプラスの関係、男女の大卒者比率と失業率がマイナスの関係にあることが示されました。出生力は、男女の非正規雇用者数比率、共働き世帯比率、保育所利用率、産婦人科医師数がプラスの関係にあることが示されました。

●大都市の婚姻力は、人口性比、女性非正規雇用者数比率がプラスの関係、人口密度、女性の大卒者比率と失業率、男性非正規雇用者数比率がマイナスの関係にあることが示されました。出生力は、保育所利用率がプラスの関係にあることが示されました。



～データが映す、地域の“今”～



宮城県内市町村の婚姻力、出生力と経済社会的要因の順位

婚姻力		人口性	女性	女性	女性	男性	男性	女性	課税
		比	大卒者	就業率	失業率	大卒者	失業率	転入	
		(+)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(+)	(+)
大衡村	1	5	18	4	27	8	2	19	18
女川町	2	1	2	26	24	27	1	25	3
大和町	3	7	23	10	23	20	3	16	8
多賀城市	4	17	30	1	14	30	8	4	6
色麻町	5	22	3	31	3	13	7	29	31
名取市	6	31	31	2	20	34	14	1	4
岩沼市	7	27	29	5	4	32	11	6	7
登米市	8	12	11	30	5	9	18	21	25
東松島市	9	20	19	6	33	14	27	5	12
南三陸町	10	2	4	29	22	1	19	35	19
加美町	26	15	6	34	9	6	5	30	23
蔵王町	27	23	10	27	11	2	12	27	28
涌谷町	28	11	9	28	25	15	24	33	33
白石市	29	18	22	25	19	19	10	32	24
仙台市	30	33	35	3	13	35	9	3	1
村田町	31	14	5	17	32	10	33	23	27
山元町	32	26	16	19	28	7	32	20	29
川崎町	33	24	7	32	2	5	29	17	34
松島町	34	16	28	18	30	26	35	26	20
丸森町	35	8	8	22	8	3	26	34	32

注) +は降順(高い順): 当該指標が高いほど、婚姻力(出生力)は高い。 -は昇順(低い順): 当該指標が低いほど、婚姻力(出生力)は高い。

宮城県の婚姻力・出生力と経済社会的要因の順位

婚姻力		人口密度	人口性	女性	女性非正規	女性	男性	男性
			(+)	大卒者	雇用者数	失業率	大卒者	失業率
			(+)	比率	比率	(-)	(-)	(-)
宮城県	41	21	29	29	26	43	25	38

出生力		女性非正規	男性非正規	共働き	保育所	産婦人科	COVID-19
		雇用者数	雇用者数	世帯比率	利用率	医師数	感染率
		(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)
宮城県	45	26	15	29	42	31	19

注) +は降順(高い順): 当該指標が高いほど、婚姻力(出生力)は高い。 -は昇順(低い順): 当該指標が低いほど、婚姻力(出生力)は高い。

仙台市の婚姻力・出生力と経済社会的要因の順位

婚姻力		人口密度	人口性	女性	女性非正規	女性失業	男性非正規	出生力	保育所
		(-)	(+)	大卒者	雇用者数	率	雇用者数		
		(-)	(+)	比率	比率	(-)	(-)		(+)
仙台市	15	7	14	8	14	14	16	20	16

注) +は降順(高い順): 当該指標が高いほど、婚姻力(出生力)は高い。 -は昇順(低い順): 当該指標が低いほど、婚姻力(出生力)は高い。

5 求められるTFRの引き上げ策

(1) 県内市町村

- 県内市町村においてTFRの改善策を考える際は、各地域の婚姻力、出生力に関連する経済社会的要因の影響度を分析し、それぞれの地域差の要因を踏まえた政策を個々に検討・立案することが重要となります。
- 全体としてみると、丸森町、松島町など婚姻力が低い地域では、女性の転出率や男女の失業率が高く、所得が低い傾向があります。従って、婚姻力を引

き上げるためには、女性の転出抑制策や雇用の安定化と所得の向上策が必要となります。

一方、大郷町など出生力が低い地域では、所得が低い地域がみられることから、所得の向上策が必要となります。また、農林漁業が盛んな地域では出生力が高い地域がみられることから、3世代同居など農林漁業が有するインフォーマルな子育て支援力を活かすことが求められます。

(2) 宮城県、仙台市

- 都道府県間、大都市間で比較すると、宮城県、仙台市では婚姻力、出生力に関連する多くの経済社会指標の順位が低い状況にあります。つまり、婚姻力、出生力を引き上げる経済社会的要因が乏しいといえます。従って、特に順位が低く、下押しの影響が強い要因の改善に取り組むことが求められます。

6 むすび

- 本研究では、宮城県内市町村のTFRの地域差の要因について考察しました。
- 分析の結果、県内市町村の婚姻力、出生力に関連する経済社会的要因が明らかになりました。県内市町村においてTFRの改善策を考える際は、各地域の婚姻力、出生力に関連する経済社会的要因の影響を踏まえた政策を個々に立案することが重要となります。そしてそれらの政策を着実に進めることにより、地域の若者が前向きな将来展望を描けるような安定した経済・雇用環境を持続していくことが求められます。

- なお、現在、政府は「次元の異なる少子化対策」を進めるとしており、ここでは児童手当や保育サービスの拡充、育児休業給付の引き上げなどを講じるとしています。これらの大半は直接的な子育て費用の負担軽減を意図した経済的支援策となっており、これまでの少子化対策の延長線に過ぎません。従って、これらの効果はこれまでと同様に限定的なものにとどまると考えられます。経済的な面で問題なのは、女性の出産に伴う機会費用(出産・子育てによって得られなくなってしまった所得)が大きいことであり、これを是正するための「真の対策」が求められます。

～おわりに(文責者より)～

本稿は誌面の都合上、主要なポイントを中心に再掲しております。研究の全文および詳細な図表については、当社ホームページにてご覧いただけます。今後の地域政策や少子化対策を検討する一助となれば幸いです。

七十七リサーチ&コンサルティングHP

(<https://www.77rc.co.jp/>)

<お知らせ>

→2023年7月26日 調査研究レポート

「宮城県内市町村における合計特殊出生率の地域差と経済社会指標の関連性」

